

平成20年 3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 トリニティ工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)新井益治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)古田 豊 TEL (0565)24-4800
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,328	31.4	1,832	△42.5	2,385	△33.6	2,168	△15.4
19年3月期	46,662	△2.2	3,185	18.1	3,591	22.5	2,564	37.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	119	06	—	—	12.3		6.2		3.0	
19年3月期	140	81	—	—	16.3		9.3		6.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 429百万円 19年3月期 367百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	35,522		18,620		51.9		1,011 62	
19年3月期	41,146		17,069		41.1		928 91	

(参考) 自己資本 20年3月期 18,422百万円 19年3月期 16,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△27		△2,358		△457		4,002	
19年3月期	6,269		△2,806		△312		6,635	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25 00	25 00	455	17.8	2.9
21年3月期(予想)	—	20 00	20 00	364	16.8	2.1
21年3月期(予想)	—	7 00	7 00	—	16.3	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 特別配当15円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	20,620	△34.9	△160	—	130	△90.3	80	△91.1	4	39
通期	43,700	△28.7	310	△83.1	910	△61.8	780	△64.0	42	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,220,000株 19年3月期 18,220,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 8,988株 19年3月期 8,988株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	54,588	33.7	737	△62.2	993	△50.5	1,191	△25.2
19年3月期	40,837	△9.3	1,950	△15.0	2,006	△15.7	1,592	6.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	65	45	—	—
19年3月期	87	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	31,021		14,854		47.9	815	67	
19年3月期	36,159		14,369		39.7	789	03	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,854百万円 19年3月期 14,369百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,840	△37.7	△200	—	△150	—	△160	—	△8	79
通期	37,900	△30.6	110	△85.1	170	△82.9	160	△86.6	8	79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業の積極的な設備投資と好調な生産に支えられました。

このような環境のもとで、当社は、多くの顧客が計画されている増産体制に対して積極的に参画するためのグローバル展開を強力に推進してまいりました。

主な内容を事業分野別にみますと、設備事業分野では、国内の大型プロジェクト物件として、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)、富士重工業(株)などに新設の塗装ラインを納入することが出来ました。また、海外においては、カナダのToyota Motor Manufacturing Canada Inc.に新設塗装ラインを納入することが出来ました。

自動車部品事業分野では、納入先の「魅力ある車作り」要請に対応すべく積極的な意匠提案を継続的に推進し、ランドクルーザー、ハイランダー、プレミオ、クラウンなどの内装部品の生産を順次開始いたしました。海外においては、新規受注に向けた積極的な活動により中国の天津一汽豊田汽車有限公司からローラの内装部品の生産を順次開始いたしました。

また、昨年の5月より生産を開始しました外装部品につきましては、ラクティス、サイオン、マークX、マジスタの生産を順次開始し、平成20年2月新型クラウンの生産開始によりフル生産に入りました。

以上により、売上は前期に比べ大幅な増収となりましたが、利益面では競争の激化、原材料価格の高騰、工事安全のための経費負担増などにより、大幅な減益となりました。

当連結会計年度の売上高は613億2千8百万円(前期比31.4%増)、経常利益は23億8千5百万円(前期比33.6%減)、当期純利益は21億6千8百万円(前期比15.4%減)となりました。

また、当社(単体)におきましては、売上高545億8千8百万円(前期比33.7%増)、経常利益は9億9千3百万円(前期比50.5%減)、当期純利益は11億9千1百万円(前期比25.2%減)となりました。

次期の連結業績予想につきましては、売上高437億円、営業利益3億1千万円、経常利益9億1千万円、当期純利益7億8千万円を見込んでおります。

売上高の大幅減収は、主に自動車生産プラントの新規一貫ライン製造の売上が翌期以降に計上される為であります。利益につきましても、その影響を受け、減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億2千3百万円減少し、355億2千2百万円となりました。これは、流動資産の減少等によるものであります。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ71億7千4百万円減少し、169億2百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ、15億5千1百万円増加し、186億2千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26億3千2百万円（39.7%減）減少し、当連結会計年度末には、40億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2千7百万円（前連結会計年度比-%）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億4千万円、減価償却費16億9千3百万円、たな卸資産の減少額40億1千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額20億4千万円、仕入債務の減少額48億2百万円、法人税等の支払額10億3千9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億5千8百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出34億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入11億3千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億5千7百万円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払い4億5千5百万円等によるものであります。

(3) その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

当期末の配当金につきましては、1株につき20円とさせていただき予定であります。次期の配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針(2) 目標とする経営指標(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の経営の基本方針に基づき安定的な成長を実現するためには、ユーザーの設備投資に大きく左右される、現状の当社の経営構造を変えることが必要であり、その為の足固めをする重要な時期であると認識しております。

設備事業部門におきましては、デジタル技術等を活用し、業務の一層の効率化を進めるとともに、リスク管理の徹底を行い、負荷変動等外部環境変化の中でも今後予想される国内外のプロジェクトを確実に受注し売上および収益をあげることが出来る体制の構築を進めてまいります。

また、収益の安定化の為には、ユーザーの生産設備に対するいろいろな技術サービス体制の拡充ならびに、魅力ある塗装設備・機器の開発・商品化が必要であると考えております。

自動車部品事業部門におきましては、高付加価値商品の開発による受注の拡大を目指すと共に、製造技術と製造現場での改革を行い、高品質で収益性の高い工場を構築していくことを推し進めております。

外装部品塗装の新工場の稼働により、今後は高効率な生産体制に向けた活動を強化するとともに、設備事業部門と自動車部品事業部門とのコラボレーションから、魅力ある塗装設備、塗装機器開発のスピード化を進めてまいります。

また、安全は当社の最大のセールスポイントであることを認識し、製造・据付現場をはじめ全ての職場において、安全な環境を整えることに注力いたします。

以上のことを実現する為に、必要な設備・研究開発投資ならびに人材の育成、確保についても中長期的な視野に立ち、計画的に実行いたします。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	7,023,476		4,381,598	
2 受取手形及び売掛金	11,567,964		13,632,033	
3 たな卸資産	6,205,034		2,188,263	
4 繰延税金資産	428,554		344,370	
5 その他	458,542		205,052	
貸倒引当金	△2,763		△664	
流動資産合計	25,680,808	62.41	20,750,652	58.41
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	7,054,131		7,123,931	
減価償却累計額	3,775,057	3,279,074	3,955,477	3,168,453
(2) 機械装置及び運搬具	7,303,886		8,757,878	
減価償却累計額	5,834,706	1,469,179	6,208,003	2,549,874
(3) 工具器具備品	6,270,560		7,086,206	
減価償却累計額	5,524,397	746,162	6,282,639	803,566
(4) 土地		4,952,451		4,897,694
(5) 建設仮勘定		1,823,025		421,836
有形固定資産合計	12,269,893	29.82	11,841,426	33.33
2 無形固定資産	100,948	0.25	122,784	0.35
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,206,713		1,772,308	
(2) 出資金	568,199		855,085	
(3) 繰延税金資産	184,431		43,387	
(4) その他	157,312		162,038	
貸倒引当金	△21,750		△24,750	
投資その他の資産合計	3,094,906	7.52	2,808,069	7.91
固定資産合計	15,465,748	37.59	14,772,279	41.59
資産合計	41,146,557	100.00	35,522,932	100.00

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	15,574,763		10,849,593	
2 未払金	1,191,255		1,233,724	
3 未払費用	213,586		194,226	
4 未払法人税等	661,858		289,861	
5 前受金	796,000		51,485	
6 賞与引当金	788,100		554,872	
7 役員賞与引当金	70,317		50,790	
8 完成工事補償引当金	44,546		123,951	
9 設備支払手形	785,573		63,301	
10 その他	1,728,250		1,339,985	
流動負債合計	21,854,251	53.12	14,751,792	41.53
II 固定負債				
1 退職給付引当金	1,985,010		1,854,112	
2 役員退職慰労引当金	237,851		129,038	
3 繰延税金負債	—		147,176	
4 負ののれん	269		20,609	
固定負債合計	2,223,130	5.40	2,150,936	6.05
負債合計	24,077,382	58.52	16,902,728	47.58
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	1,311,000		1,311,000	
2 資本剰余金	784,172		784,172	
3 利益剰余金	13,827,894		15,540,909	
4 自己株式	△5,841		△5,841	
株主資本合計	15,917,226	38.68	17,630,240	49.63
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	810,291		558,516	
2 為替換算調整勘定	188,814		233,883	
評価・換算差額等合計	999,106	2.43	792,400	2.23
III 少数株主持分	152,843	0.37	197,562	0.56
純資産合計	17,069,175	41.48	18,620,203	52.42
負債純資産合計	41,146,557	100.00	35,522,932	100.00

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		46,662,212	100.00		61,328,082	100.00
II 売上原価		39,946,510	85.61		55,611,462	90.68
売上総利益		6,715,702	14.39		5,716,620	9.32
III 販売費及び一般管理費		3,530,601	7.56		3,883,643	6.33
営業利益		3,185,101	6.83		1,832,977	2.99
IV 営業外収益						
1 受取利息	42,661			82,332		
2 受取配当金	18,571			23,647		
3 為替差益	—			9,848		
3 持分法による投資利益	367,005			429,738		
4 雑収入	33,466	461,704	0.99	46,912	592,479	0.97
V 営業外費用						
1 支払利息	824			225		
2 為替差損	13,378			—		
3 雑支出	41,307	55,510	0.12	40,003	40,228	0.07
経常利益		3,591,295	7.70		2,385,227	3.89
VI 特別利益						
1 土地売却益	840,634			1,055,275		
2 その他	7,722	848,356	1.81	—	1,055,275	1.72
税金等調整前当期純利益		4,439,652	9.51		3,440,503	5.61
法人税、住民税及び事業税	1,208,936			665,981		
法人税等調整額	589,461	1,798,398	3.85	537,373	1,203,354	1.96
少数株主利益		76,876	0.16		68,858	0.11
当期純利益		2,564,377	5.50		2,168,290	3.54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	11,638,923	△5,300	13,728,796
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△73,792		△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,981		7,981
剰余金の配当(注)			△309,595		△309,595
当期純利益			2,564,377		2,564,377
自己株式の取得				△541	△541
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,188,970	△541	2,188,429
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	13,827,894	△5,841	15,917,226

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	730,010	30,249	760,259	79,454	14,568,511
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高					7,981
剰余金の配当(注)					△309,595
当期純利益					2,564,377
自己株式の取得					△541
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	80,281	158,565	238,846	73,388	312,234
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,281	158,565	238,846	73,388	2,500,664
平成19年3月31日残高(千円)	810,291	188,814	999,106	152,843	17,069,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	13,827,894	△5,841	15,917,226
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△455,275		△455,275
当期純利益			2,168,290		2,168,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,713,014		1,713,014
平成20年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	15,540,909	△5,841	17,630,240

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	810,291	188,814	999,106	152,843	17,069,175
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△455,275
当期純利益					2,168,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△251,775	45,068	△206,706	44,719	△161,986
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△251,775	45,068	△206,706	44,719	1,551,028
平成20年3月31日残高(千円)	558,516	233,883	792,400	197,562	18,620,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,439,652	3,440,503
減価償却費	1,050,869	1,693,079
のれん償却額	4,332	△1,803
退職給付引当金の増減額	△9,291	△130,897
役員退職慰労引当金の増減額	24,990	△108,813
貸倒引当金の増減額	△23,059	900
賞与引当金の増減額	97,450	△233,228
役員賞与引当金の増減額	70,317	△19,527
未払(未収)消費税の増減額	37,274	463,331
受取利息及び受取配当金	△61,232	△105,980
完成工事補償引当金の増減額	△41,547	79,759
有形固定資産除却損	16,122	21,718
有形固定資産売却益	△840,634	△1,055,275
支払利息	824	225
為替差損益	13,378	△9,848
持分法投資損益	△367,005	△429,738
売上債権の増減額	4,747,450	△2,040,787
たな卸資産の増減額	△1,844,552	4,017,194
仕入債務の増減額	△376,581	△4,802,600
前受金の増減額	332,572	△416,963
役員賞与の支払額	△73,792	—
その他	481,741	371,831
小計	7,679,279	733,082
利息及び配当金の受取額	79,727	279,024
利息の支払額	△824	△225
法人税等の支払額	△1,488,655	△1,039,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269,527	△27,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,564	△19,278
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,578,957	△3,362,168
無形固定資産の取得による支出	△19,314	△65,716
有形固定資産の売却による収入	950,876	1,133,540
貸付金の実行による支出	△12,080	△7,180
貸付金の回収による収入	33,650	21,609
出資金の払込による支出	△203,383	△25,000
投資有価証券の取得による支出	—	△24,346
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
その他	△8,323	△9,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,806,597	△2,358,162

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△541	—
配当金の支払額	△309,595	△455,275
その他	△2,208	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,344	△457,035
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	173,093	209,795
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	3,323,679	△2,632,997
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,311,861	6,635,540
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	6,635,540	4,002,542
(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	7,023,476千円	4,381,598千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△387,936千円	△379,055千円
現金及び現金同等物	6,635,540千円	4,002,542千円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)トステック THAI TRINITY CO. LTD. (株)メサック</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった (株)カラハシ及び(株)マテックは、平成18年4月1日付で 当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上 高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社名 台湾得立鼎股份有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック(株) 丘比克(天津)転印有限公司</p> <p>このうち、丘比克(天津)転印有限公司は、持分の 一部を追加取得したため当連結会計年度より持分法適 用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社等の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当 期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、当該会社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO., LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日 は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の 財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連結決算上必 要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)トステック THAI TRINITY CO. LTD. (株)メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社名 台湾得立鼎股份有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック(株) 丘比克(天津)転印有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の うち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 材料部分品……移動平均法による原価法 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは 定率法) その他…主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p>	建物及び構築物	7～31年	機械装置及び運搬具	12年	工具器具備品	2～5年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは 定率法) その他…主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益はそれぞれ217,334千円減少して おります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益はそれぞれ38,763千円減少して おります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 同左</p>	建物及び構築物	7～31年	機械装置及び運搬具	12年	工具器具備品	2～5年
建物及び構築物	7～31年												
機械装置及び運搬具	12年												
工具器具備品	2～5年												
建物及び構築物	7～31年												
機械装置及び運搬具	12年												
工具器具備品	2～5年												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、70,317千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,916,332千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,900,403	10,761,809	46,662,212	—	46,662,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,900,403	10,761,809	46,662,212	—	46,662,212
営業費用	31,634,461	11,488,498	43,122,960	354,151	43,477,111
営業利益又は営業損失(△)	4,265,942	△726,689	3,539,252	(354,151)	3,185,101
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,015,731	10,917,007	34,932,739	6,213,818	41,146,557
減価償却費	188,849	858,816	1,047,666	3,203	1,050,869
資本的支出	160,445	5,372,892	5,533,338	8,078	5,541,416

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、354,151千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,213,818千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「設備部門」が36,902千円、「部品部門」が8,160千円、「消去又は全社」が25,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,857,992	15,470,090	61,328,082	—	61,328,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,857,992	15,470,090	61,328,082	—	61,328,082
営業費用	42,916,215	16,180,218	59,096,433	398,672	59,495,105
営業利益又は営業損失(△)	2,941,777	△710,127	2,231,649	(398,672)	1,832,977
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,138,419	11,963,629	32,102,048	3,420,883	35,522,932
減価償却費	167,370	1,520,863	1,688,233	4,845	1,693,079
資本的支出	177,738	1,210,117	1,387,856	2,904	1,390,761

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,672千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,420,883千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「設備部門」が7,902千円及び「自動車部品部門」が209,432千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「設備部門」が5,860千円及び「自動車部品部門」が32,903千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,980,253	7,242,871	439,087	46,662,212	—	46,662,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,725,738	109,375	19	2,835,133	(2,835,133)	—
計	41,705,992	7,352,246	439,106	49,497,345	(2,835,133)	46,662,212
営業費用	39,107,577	6,437,880	412,634	45,958,093	(2,480,981)	43,477,111
営業利益	2,598,414	914,365	26,472	3,539,252	(354,151)	3,185,101
II 資産	30,647,518	4,112,982	172,238	34,932,739	6,213,818	41,146,557

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、タイ等

(2) その他……………フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、354,151千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,213,818千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が45,062千円、「消去又は全社」が25,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,400,647	6,843,338	84,096	61,328,082	—	61,328,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209,605	227,068	—	1,436,673	(1,436,673)	—
計	55,610,253	7,070,406	84,096	62,764,756	(1,436,673)	61,328,082
営業費用	54,177,517	6,273,056	82,533	60,533,106	(1,038,001)	59,495,105
営業利益	1,432,735	797,350	1,562	2,231,649	(398,672)	1,832,977
II 資産	28,231,547	3,714,199	156,301	32,102,048	3,420,883	35,522,932

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他……………フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,672千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,420,883千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」が217,334千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が38,763千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	16,988,086	3,636,302	20,624,388
II 連結売上高	—	—	46,662,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	36.4%	7.8%	44.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	9,726,213	5,878,908	15,605,121
II 連結売上高	—	—	61,328,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	9.6%	25.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	928.91円	1株当たり純資産額	1,011.62円
1株当たり当期純利益	140.81円	1株当たり当期純利益	119.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,564,377	2,168,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,564,377	2,168,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,211	18,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,700,879		1,653,367		
2 受取手形	1,823,081		1,064,164		
3 売掛金	9,272,485		12,164,924		
4 材料部分品	326,538		425,122		
5 仕掛品	5,485,915		1,236,375		
6 繰延税金資産	398,965		316,250		
7 その他	123,339		20,124		
貸倒引当金	△1,120		△399		
流動資産合計	21,130,085	58.44	16,879,928	54.41	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	6,255,377		6,327,146		
減価償却累計額	3,232,037	3,023,340	3,388,203	2,938,943	
2 構築物	797,254		795,284		
減価償却累計額	541,636	255,617	565,866	229,417	
3 機械装置	7,078,434		8,554,301		
減価償却累計額	5,654,295	1,424,138	6,041,650	2,512,650	
4 車両運搬具	116,921		111,406		
減価償却累計額	94,235	22,686	92,274	19,131	
5 工具器具備品	6,068,301		6,871,090		
減価償却累計額	5,466,061	602,240	6,190,846	680,243	
6 土地		4,831,691		4,776,933	
7 建設仮勘定		1,830,423		402,380	
有形固定資産合計	11,990,137	33.16	11,559,700	37.26	
(2) 無形固定資産					
1 借地権		7,820		7,820	
2 ソフトウェア		52,691		90,836	
3 その他		39,064		22,576	
無形固定資産合計		99,576	0.27	121,232	0.39
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		346,905		303,180	
2 関係会社株式		1,875,091		1,524,053	
3 出資金		91,270		112,070	
4 関係会社出資金		387,520		387,520	
5 従業員長期貸付金		104,830		90,401	
6 繰延税金資産		110,707		—	
7 その他		39,428		59,665	
貸倒引当金		△16,250		△16,250	
投資その他の資産合計		2,939,505	8.13	2,460,641	7.94
固定資産合計		15,029,219	41.56	14,141,575	45.59
資産合計		36,159,305	100.00	31,021,503	100.00

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	3,211,471		2,065,058	
2 買掛金	10,601,531		7,793,187	
3 未払金	1,201,064		1,239,870	
4 未払費用	178,540		166,426	
5 未払法人税等	412,128		108,818	
6 前受金	18,387		36,130	
7 預り金	25,330		42,060	
8 関係会社預り金	829,621		1,129,621	
9 賞与引当金	740,000		505,000	
10 役員賞与引当金	54,000		39,693	
11 完成工事補償引当金	29,381		116,124	
12 設備支払手形	785,573		63,301	
13 設備未払金	1,622,418		307,566	
14 未払消費税等	—		506,162	
15 未払配当金	2,877		3,282	
流動負債合計	19,712,325	54.52	14,122,304	45.52
II 固定負債				
1 退職給付引当金	1,922,398		1,797,569	
2 役員退職慰労引当金	155,538		100,722	
3 繰延税金負債	—		146,801	
固定負債合計	2,077,936	5.74	2,045,092	6.59
負債合計	21,790,261	60.26	16,167,397	52.11

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,311,000	3.63		1,311,000	4.23
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	668,522				668,522	
(2) その他資本剰余金	74,370				74,370	
資本剰余金合計		742,892	2.05		742,892	2.39
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	327,750				327,750	
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金	395,319				897,742	
別途積立金	5,152,000				5,152,000	
繰越利益剰余金	5,636,415				5,870,604	
利益剰余金合計		11,511,484	31.84		12,248,097	39.48
4 自己株式		△5,841	△0.02		△5,841	△0.01
株主資本合計		13,559,536	37.50		14,296,149	46.09
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		809,507	2.24		557,957	1.80
評価・換算差額等合計		809,507	2.24		557,957	1.80
純資産合計		14,369,043	39.74		14,854,106	47.89
負債純資産合計		36,159,305	100.00		31,021,503	100.00

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		40,837,927	100.00		54,588,891	100.00
II 売上原価						
当期製品製造原価		35,637,884	87.27		50,266,829	92.08
売上総利益		5,200,042	12.73		4,322,062	7.92
III 販売費及び一般管理費		3,249,904	7.95		3,584,978	6.57
営業利益		1,950,137	4.78		737,083	1.35
IV 営業外収益						
1 受取利息	9,153			17,852		
2 受取配当金	64,506			243,020		
3 雑収入	24,636	98,296	0.23	22,457	283,331	0.52
V 営業外費用						
1 支払利息	1,399			3,806		
2 雑支出	40,421	41,820	0.10	23,211	27,017	0.05
経常利益		2,006,613	4.91		993,397	1.82
VI 特別利益						
1 土地売却益	840,634			1,055,275		
2 抱合せ株式消滅差益	155,681	996,315	2.44	—	1,055,275	1.93
税引前当期純利益		3,002,929	7.35		2,048,672	3.75
法人税、住民税 及び事業税	828,600			349,000		
法人税等調整額	581,634	1,410,234	3.45	507,784	856,784	1.57
当期純利益		1,592,694	3.90		1,191,887	2.18

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892
事業年度中の変動額				
役員賞与(注)				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地圧縮積立金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	327,750	—	5,152,000	4,803,096	10,282,846	△5,300	12,331,438	
事業年度中の変動額								
役員賞与(注)				△54,460	△54,460		△54,460	
剰余金の配当(注)				△309,595	△309,595		△309,595	
当期純利益				1,592,694	1,592,694		1,592,694	
自己株式の取得						△541	△541	
土地圧縮積立金		395,319		△395,319				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		395,319		833,318	1,228,638	△541	1,228,097	
平成19年3月31日残高(千円)	327,750	395,319	5,152,000	5,636,415	11,511,484	△5,841	13,559,536	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	728,501	728,501	13,059,940
事業年度中の変動額			
役員賞与(注)			△54,460
剰余金の配当(注)			△309,595
当期純利益			1,592,694
自己株式の取得			△541
土地圧縮積立金			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	81,006	81,006	81,006
事業年度中の変動額合計(千円)	81,006	81,006	1,309,103
平成19年3月31日残高(千円)	809,507	809,507	14,369,043

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	327,750	395,319	5,152,000	5,636,415	11,511,484	△5,841	13,559,536
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△455,275	△455,275		△455,275
当期純利益				1,191,887	1,191,887		1,191,887
土地圧縮積立金		502,423		△502,423			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		502,423		234,189	736,612		736,612
平成20年3月31日残高(千円)	327,750	897,742	5,152,000	5,870,604	12,248,097	△5,841	14,296,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	809,507	809,507	14,369,043
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△455,275
当期純利益			1,191,887
土地圧縮積立金			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△251,549	△251,549	△251,549
事業年度中の変動額合計(千円)	△251,549	△251,549	485,062
平成20年3月31日残高(千円)	557,957	557,957	14,854,106

役員の変動

(1) 新任取締役候補

たからだ かずひこ

取締役社長 宝田 和彦 (現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
(代表取締役)

みづかわ まさあき

取締役副社長 水川 政明 (現 トヨタ自動車株式会社 理事)
(代表取締役)

たかの きよし

常務取締役 高野 喜由 (現 顧問)

まつむら てるあき

取締役 松村 照顕 (現 A&Gプラント事業部 設計エンジニアリング部長)

ふかつ ひろひこ

取締役 深津 浩彦 (現 トヨタ自動車株式会社
関連事業部 第1関連事業室長)

なんば ひでお

取締役 難波 英郎 (現 部品事業部 企画営業部長)

(2) 新任監査役候補

ますい けいじ

非常勤監査役 増井 敬二 (現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
(社外監査役)

(3) 退任予定取締役

あらい ますじ

新井 益治 (現 取締役社長・代表取締役)

ふるた ゆたか

古田 豊 (現 取締役副社長・代表取締役)

たちかわ まさなお

立川 正直 (現 専務取締役)

やまもと つかさ

山本 司 (現 常務取締役)

ひゅうが ただし
日向 正 (現 取締役)

しばた のぶゆき
柴田 信之 (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

にはし いわお
非常勤監査役 二橋 岩雄 (現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
(社外監査役)

(5) 役付取締役の変更予定

かわむら としお
専務取締役 河村 俊男 (現 常務取締役)

かい としお
専務取締役 甲斐 俊夫 (現 常務取締役)